

中建協会広報

発行所
一般社団法人秋田中央建設業協会
発行人
田 中 道
〒010-0951秋田市山王4丁目3番7号
TEL 018-862-7778
akenkyo@akenkyo.or.jp
秋田中央建設業協会 検索



年頭のご挨拶

一般社団法人

秋田中央建設業協会
会長 加藤 義光

あけましておめでとうございます。
新年を迎えるにあたり、会員皆様方のご健康とご繁栄を心よりお慶び申し上げます。

昨年、世界では大きな変化が起きました。新型コロナウイルスの感染拡大により人々の移動制限が行われる中、それに伴う経済活動の停滞はもちろんの事、各国では多数の死者が出ております。また、米国の次期大統領選ではバイデン氏の当選により、今後の世界状況が一変しそうな状況にある中、日本国内でも、安倍前首相の退陣により秋田出身の菅首相が誕生し、中国や韓国等との緊張緩和に向けた政策、新型コロナウイルス対策や日本国内の経済活性化等、今後の政権運営が注目されるところであります。

さて、今年はこちら数年オリンピック関連事業や主要都市部の再開発、地震や台風等災害に関わる復旧工事などによる建設需要の高まりから堅調に推移してきた建設業界の業績は、コロナ禍で一変して、極めて厳しい経営環境にさらされることが予想されています。

また、人手不足という建設業界の重要課題について、官民を問わず解決に向けた様々な取り組みが続いている中での新型コロナウイルス感染症の流行によって、「密」が生じやすい現場仕事であるという見方がなされるようになった点、景気動向指標こそ回復の兆しがみられているものの、業績の不安感が拭えない点など、建設業界の人材獲得にあたってクリアしなければならない条件が新たに加えられたと捉えることもできます。

例えば、「i-Construction」に代表される建設業界のITの利活用への取り組みは、これまでは建設業界の生産性向上に向けた一つの柱でありましたが、今後は

生産性向上に加え、ウィズコロナ、アフターコロナの状況下における建設業界の人手不足の解消に繋がる取り組みという性質が、強まっていくと考えられます。

「コロナ禍+人材不足」の両面に対応していくために、業務のデジタル化、ITの利用は必要不可欠な要素となることは確実で、新型コロナウイルスの影響を契機にデジタル化を進めた企業も増えている状況を鑑みるに、新型コロナウイルス感染症の影響は建設業界に急速なデジタル化をもたらし、生産性向上、人材不足の解消を加速させる分岐点となることは確実です。

建設業界は今、大きな変革に迫られており、協会の役割・活動もそれに合わせ見直しを行う時期が来たのではと考えております。

このような変革期こそ、会員相互の交流を活発に行い、今後起こるであろう諸問題について会員一丸となり対処していく必要がありますので、本年はこれまで以上の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のご発展とご健勝を心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。





新年のご挨拶

秋田労働基準監督署長

須田 健二

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、日頃から労働基準行政の推進にご理解とご協力をいただき感謝を申し上げます。

昨年新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、日本においても第3波とみられる感染拡大が続き、予断を許さない状況になっています。皆様の職場においても新型コロナウイルスへの感染予防や健康管理に向けた対応が行われてきたものと思いますが、引き続きチェックリストの活用等により感染防止対策を進めていただきますようお願いいたします。

さて、労働災害につきましては、皆様のご努力により長期的には減少しております。昨年11月末時点で当署管内においては、死亡災害が1件（林業）、休業4日以上災害が331件発生し、そのうち建設業においては、休業4日以上災害が47件発生しております。これは、一昨年よりも若干減少している値です。

建設業における労働災害を事故の型別にみると、墜落・転落災害が圧倒的に多く全体の3分の1を占めていることから、フルハーネス型墜落制止器具の使用など墜落防止対策の徹底が重要課題となっています。

一方で転倒災害も積雪や凍結により多発する傾

向があることから、今からでも「STOP! 転倒災害プロジェクト実施要綱」に沿った取り組みを行い、この冬の転倒災害の防止に努めていただきたいと思います。

秋田県内の経済情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、解雇や退職勧奨、雇止めといった相談が多数寄せられておりますが、建設業においては求人数が増加するなど人手不足が続いています。

人手不足への対応としては、女性や高齢者の活躍などがありますが、その実現にはこうした人たちが働きやすい環境を整備することが不可欠となります。

魅力ある職場として人材を確保していくためにも、「エイジフレンドリーガイドライン」を参考に、高齢者が安心して安全に働ける職場環境づくりや健康づくりを推進していただくことをお願い申し上げます。

昨年は「三密」が流行語大賞に選ばれ、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要となりますが、今年こそは東京五輪・パラリンピックが開催されることを期待したいものです。

結びになりますが、今年の貴会および会員の皆様のご活躍とご繁栄を祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。





新年のご挨拶

秋田地域振興局建設部長
武藤 秀男

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、日頃から当建設部の事業推進につきまして、格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスが感染拡大する中、秋田米の新品種「サキホコレ」の名称決定やサッカーの「ブラウブリッツ秋田」がJ2昇格を決めるなど、明るい話題もありました。

しかしながら、7月の豪雨では、熊本県を中心に九州や中部地方など全国各地で多くの被害が発生したほか、当管内においても、河川の氾濫による堤防の浸食や護岸の崩落など、公共土木施設が被災し、改めて、防災・減災対策や国土強靱化の重要性を認識したところであります。

今年は、県政の運営指針である「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の総仕上げの年であり、プランを補完する「ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョン」を踏まえ、IoTを活用した新たな施策を組み合わせつつ、重点戦略や基本政策に掲げる事業を「選択と集中」によって着実に進めてまいります。

街路・公園事業では、事業中である新屋土崎線の「旭南工区」や川尻広面線の「横町工区」の整備など、都市内交通の渋滞緩和に向けた取組を進めるほか、県民の豊かな生活を支えるため、小泉潟公園や中央公園の施設補修を行い、安らぎと潤

いのある空間を創出してまいります。

道路事業では、平成30年5月の豪雨により通行止めとなっていた国道101号「生鼻崎トンネル」が昨年12月に竣工し、男鹿国立公園を中心とした観光地へのアクセスが復旧しましたが、管内における地域の発展や産業の振興を図るため、引き続き、「秋田港アクセス道路」や国道285号の「富津内バイパス」、秋田雄和本荘線の「相川工区」等の改築工事を進めるとともに、橋梁補修や舗装補修、法面对策などの維持工事についても計画的に実施することとしております。

河川砂防事業では、床上浸水対策特別緊急事業「新波川」や大規模特定河川事業「太平川」等の改修工事に加え、河川の伐木や州ざらい等の維持工事、土砂災害警戒区域の指定や周知を行うなど、ハード・ソフト両面から地域の安全と安心の確保に努めてまいります。

また、災害対応や除排雪作業など地域を支える建設産業の担い手確保・育成対策については、貴協会と合同で実施している現場見学会や出前講座等を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、建設産業の魅力発信や労働環境の改善を進め、担い手不足解消に向けた取組を強化してまいります。

結びに、本年が貴協会並びに会員の皆様にとりまして、なお一層の御活躍と御繁栄となりますことを御祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。



国道101号「生鼻崎トンネル」開通式 (R2.12.15)



秋田市雄和 水沢橋



新年のご挨拶

秋田地域振興局農林部長

渡部 謙

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

協会員の皆様には、日頃から県農林水産業の振興に格別のご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、農林水産業を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内消費の落ち込みを受けて、農畜産物の価格が低下するなど、大きな影響が出ております。取り分け米産県である本県にとって、令和3年産米の「生産の目安」は、現行制度に移行して以降、最大の減少幅となるなど厳しい販売環境となっています。さらには、高齢化や担い手の減少による労働力不足が問題となる中、TPP11や日欧EPA協定の発効、令和2年11月15日に合意・署名されたRCEPなど、海外に目を向けた農産物市場の開放が進んでおり、農林水産物の輸出競争力の確保も求められる時代に入っています。

こうした中、本県の農林水産業が成長産業として発展していくためには、「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化するとともに、AIやロボット技術を駆使したスマート農業など「次世代型農林水産業」の推進を図りながら労働生産性に優れた産業構造を確立していくことが求められております。

先般、秋田米新品種「秋系821」の名称が「サキホコレ」に決定されました。今後は、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づき、全国トップブランドになるため、「確かな品質で安定供給できる生産体制の確立」や「トップブランド米の地位の確立に向けた流通・販売対策」、「知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信」などに取り組みブランド米競争に勝ち抜くことにしています。

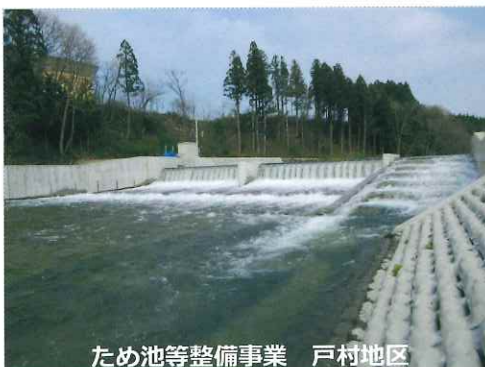
当農林部といたしましても、園芸メガ団地等の整備により、枝豆やネギなど「日本一」を目指す品目の生産拡大やたまねぎなど地域の特色を活かした産地づくりを進めるとともに、「秋田牛」の生産基盤の強化・拡大、「コメ」を中心とした加工品開発や輸出拡大の取組を推進しており、今後も引き続き、地域の特色を活かした産地づくりにより、米に依存した生産構造から収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化してまいります。

土地改良関係については、大区画ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積、収益性の高い生産構造への転換を図る園芸振興施策を三位一体で行う「あきた型ほ場整備」を重点的に推進してきており、その成果も着実に現れてきています。

また、農業水利施設や漁港海岸施設の老朽化が進展する中、施設の保全管理・機能強化に加えて、地域の安全・安心の確保を目指し、ため池等の防災・減災対策などを進めております。

林業関係については、引き続き防災・減災のために荒廃山地等における住民生活の安定を図るうえで必要な施設整備や保安林整備を進めて行くほか、森林整備推進の基盤となる林業専用道の整備を進めながら、高性能林業機械等の積極的な導入により、間伐や皆伐再造林等を促進し、低コストで安定的な原木生産と森林資源循環利用体制の構築に取り組んでまいります。

最後になりますが、新しい年も引き続き、貴協会の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、なお一層のご活躍とご繁栄を祈念いたしまして、年始の挨拶といたします。



ため池等整備事業 戸村地区



農地集積加速化基盤整備事業 金足西部地区



新年のご挨拶

秋田港湾事務所長
古山 司

謹んで新年のお慶びを申し上げます。新年が、会員の皆様にとって、幸多き年になりますよう心より祈念申し上げます。また、日頃より県内の社会資本整備にご尽力いただくとともに県政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のご挨拶では新たな年の幕開けにふさわしく、海の貴婦人たるクルーズ船の話題をご紹介しましたが、今回はいまだ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の話題について避けることはできません。

特に秋田港は日本海側の玄関口であることから、世界中に蔓延する感染症の影響はダイレクトなものであり、例えばクルーズ船については東北地方トップの寄港予定が露と消え、一方で港の保安強化による緊張が続く平時とは異なる状態となっております。各種イベントが開催され、活気があった一昨年の様子が幻のようです。

しかしながら、港湾は、感染症拡大時等の緊急時においても国民生活・経済活動の継続そして今後の活動回復のための物流拠点として必須のインフラであり、どのような困難な状況でも業務継続が求められます。

現に秋田港は、日本全体が感染症影響下にありながら、向浜ふ頭用地造成事業等のインフラ整備や港湾機能を確保する維持管理工事は協会の皆様のご協力により遅滞なく遂

行され、そのおかげもあり、代表的な物流形態であるコンテナの取り扱い量は現時点で7万5千TEUを記録した昨年と同程度の高い水準を保っている状態にあります。今後も今回の危機により再認識されたサプライチェーン等の重要性を物流・交通ネットワークの一環である港湾の機能強化に反映させ、整備の加速化・深化に取り組んでまいります。

また、本県が日本のトップランナーとして進めている洋上風力発電は、日本の成長戦略上の再エネ主力電源化の鍵と位置づけられており、今年より発電施設の港内海上工事が行われ、来年には発電所として運転開始される見込みです。更に秋田港を基地とした一般海域洋上風力発電の複数事業化が予定されており、本県が日本のクリーンエネルギーの主要基地として新たな時代を牽引し、長年に渡る多額の投資と波及効果が建設業をはじめ県内経済の広範囲に及ぶことが期待されます。

このように未来に向けて県民の皆様が寄せる期待を受け、そこから見える明るく可能性に満ちた秋田県を次世代に確実に引き継ぐため、新時代のゲートウェイにふさわしい秋田港の港づくりを進めてまいります。

最後になりますが、皆様のご健勝とご繁栄、そして新型コロナウイルス感染症の早期の終息をお祈りしまして、年頭のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

船川港湾事務所長
伊藤 俊美

新年あけましておめでとうございます。

新年を迎え、会員の皆様のご健勝とますますのご繁栄を心よりお祈り申し上げますとともに、日頃から当港港湾行政にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当事務所は重要港湾の船川港及び避難港である戸賀港における航路や泊地、臨港道路、防波堤等の港湾施設の管理、施設整備を行っております。船川港は、木材や原油等の物流拠点としてだけでなく、マリナー施設やマリナーパーク、クルーズ船寄港地など、男鹿半島の観光、海洋性レクリエーションの拠点としての役割も期待されております。

地元男鹿市では各種イベント開催に力を入れておりますが、昨年度は、当事務所が管理しております通称「ヨノ字埠頭」において毎年7月に開催され、国内有名アーティストが出演する「男鹿ナマハゲロックフェスティバル」や、毎年8月に「金川多目的広場」で開催されお盆の風物詩となっている「男鹿日本海花火」、クルーズ船の寄港等が新型コロナウイルスの影響で中止となりたいへん盛り上がり

に欠けた男鹿の夏となってしまいました。そんな中、平成30年7月にオープンした複合観光施設「オガール」の令和2年8月、9月の売り上げが一昨年に比べて多くなっているとのことで、男鹿市民の底力を感じているところです。

さて、今年は例年実施しております港湾機能維持のための泊地浚渫や施設修繕等のほか、一昨年から着手しております本港地区船揚場改良工事を引き続き行うなど、地元男鹿市が船川港とともに、なお一層発展しますよう港湾機能の整備強化に努めて参ります。

また、昨年3月には「オガール」向かい側に建設していた「津波避難タワー」が完成し、常時開放しておりますので会員の皆様方も男鹿に来た際は、一度足を運んで頂ければ幸いです。

最後になりますが、新しい年が会員の皆様にとりまして、新型コロナウイルスを吹き飛ばし、さらなる飛躍の年となりますようご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。



新年のごあいさつ

秋田空港管理事務所長
湯沢 範久

新年明けましておめでとうございます。

新年を迎え、会員の皆様には益々御健勝のこととお慶び申し上げます。また、日ごろより当空港の事業推進に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当空港は昭和56年6月の開港以来、今年の6月で40周年を迎えます。開港当初は、東京、札幌、大阪への3路線で1日9往復18便でスタートしましたが、現在は、東京、札幌、大阪、名古屋への4路線で、1日21往復42便の定期便が就航しております。

ここ10年ほど定期便の利用者数はおおむね順調に増加してはいましたが、ご存じのとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県外との移動の自粛や、それに伴う減便の影響もあり、昨年は大きく落ち込んだところであります。

新型コロナウイルス感染症が1日も早く終息し、多くのお客様が飛行機を利用していただけるような状況に戻ることを切に願っております。

さて、当事務所では「安全は全てに優先する」との方針のもと、秋田空港安全管理計画を策定し、制限区域内の事故をゼロ件に抑えとの安全目標達成のため、日々、

空港施設の維持管理に努めております。

空港施設につきましては、滑走路や航路灯火等の改良工事など、施設の改修を計画的に進めております。また、空港利用者の利便性の向上を図るため、昨年度は新たな駐車場の整備や立体駐車場への進入経路の見直しを行ったほか、昨年は立体駐車場から精算機までの走行経路の見直しを行ったところであります。

施設運用につきましては、降雪期の遅延や欠航を減少させるため、「雪戦隊なまはげ」と命名した除雪隊が、滑走路等の除雪時間を国内最速級の30分に短縮することを目指し除雪に当たっております。

今後も安全で安心な空港の維持に万全を尽くし、空の玄関口として多くのお客様に御利用いただけるよう努めてまいりますので、会員の皆様には引き続き御支援・御協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、本年が協会並びに会員の皆様にとりまして、なお一層の御活躍と御発展の1年となりますことを御祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

謹んで新春のお慶びを申し上げます

令和三年 元旦

技術力の向上による良質な社会資本の整備を通じて
秋田地域(秋田市・男鹿市・潟上市・南秋田郡)の発展に貢献し
災害等への迅速な対応で、地域の皆様の快適で安全な生活を守ります

一般社団法人 秋田中央建設業協会
〒010-0951 秋田市山王4丁目3-7
TEL018-862-7778

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 会 長 加藤 義光 | 理 事 菅原 廣悦 | 理 事 石塚 英公 | 監 事 佐々木 茂美 |
| 副会長 齊藤 豊隆 | 理 事 渡辺 憲介 | 理 事 伊藤 仁 | 相談役 加藤 憲成 |
| 副会長 長谷川 尚造 | 理 事 伊藤 満 | 理 事 珍田 伸一 | 顧 問 菅原 三朗 |
| 理 事 三浦 稔 | 理 事 佐々木 創太 | 理 事 菅原 孝次郎 | |
| 理 事 沢木 則明 | 理 事 小南 淳 | 監 事 加藤 政之 | |
| 理 事 平野 久貴 | 理 事 加藤 正己 | 監 事 伊藤 久嗣 | |